

社会保険労務士のむら事務所通信

2018春号
発行人：野村祐輔
2018年2月1日発行
第8号

働き方改革ってそもそも…

最近、働き方改革という言葉が巷に溢れていて、いやがおうにも毎日新聞やテレビで見かける言葉になってきました。

ところで働き方改革って何？ 恥ずかしながら正直最前線にいるはずの私たちも、その行き先がわからない。

最近では働く人のための改革というような視点で語られることも多いのですが、本来の働き方改革は労働効率を効果的に上げること、すべての方が働ける社会を創ること、誰でもが働きに見合った賃金を受けとれることを目的としていることだと思います。それは経営者にとっても労働者にとってWIN-WINの関係になるはずでした。しかしながら今は労働者側の権利の主張に同調する意見だけがひとり歩きしているようで、当初の目的はどこへ？ と私は感じます。例えば、同一労働同一賃金という言葉がありますが、最近での世間の認識は同一労働同一賃金ではなく同一時間同一賃金に変貌しているように思います。6時間でひとつの作業が終わる人と1時間で終わる人が労働時間に関係なく、作業内容で同じ賃金を受け取るのと、6時間の人も1時間の人も、能力に関係なく時間給で同じ賃金になるのでは、全く意味も方向性も異なります。効率よく仕事ができる人が損をする制度であるならば、社会全体の労働意欲や労働効率が落ちるのは必然です。いわゆる高プロと呼ばれる高度プロフェッショナル制度が、野党から目の敵にされていますが、労働効率の良い方には沢山賃金をあげましょう、と言う意味では、これこそ働き方改革の目玉のように私は感じます。

話を交えましょう。例えばアジアで日本を追い越そうとしている国々。日本の年間平均労働時間は1713時間ですが韓国は2069時間（2016年）、はっきりとした詳細不明はですが中国でも2000～2200時間程度とみられています。そんな中でこれらの国とこれから対等以上に戦おうとすると、現状の労働時間に偏った規制の流れは、何も残業賛成と言っているわけではありませんが、今後国際競争の足かせになってくる面もあることも認識しなくてはなりません。

また最近では格差社会という言葉も聞かれるようになってきました。この仕事についているといろいろな会社の賃金を知ることができます。会社間で、業種間で、はたまた正規非正規で、こんなに賃金が違うのか！とも思います。職種や雇用形態が違って、頑張っている人や才能がある人、会社に貢献している人には、能力に見合った賃金にしていかなければ、絶対にいけないと思います。ひいては底辺からでも格差社会を打破できる社会を、この働き方改革が後押ししていかなければならないと思います。その上で、はじめて労働弱者に対してのセーフティネットの問題になるのが大事。格差は容認した上で底辺は守る、というのが正しい方向なのではないのでしょうか？ 私は働き方は人それぞれ、それこそ多様性ある働き方が選べる社会こそ正解だと持っています。我々は世論に惑わされることなく、働き方改革の方向性が間違った方向へ向かわないように見守っていかなければなりません。



副業・兼業できない会社には人が集まらない？

従業員が副業・兼業を行う場合の懸念事項の1つに、長時間労働となり業務がおろそかになることが挙げられます。経済産業省の委託調査の結果では、「労働時間が長くなり本業に専念できない」と回答した人の割合は6%程度でした。具体的な時間数は、回答した2,000人の約半数が「週平均1～9時間」としています。

エン・ジャパン株式会社が20～40代の正社員5,584名に対して昨年4月に行った調査の結果によれば、副業時間は週当たり「1時間未満」12%、「1～3時間未満」23%、「3～5時間未満」21%、「5～10時間未満」23%でした。月の収入は「1～3万円」「3～5万円」が各24%で約半数を占めますが、「10～20万円」も19%います

また、前出の経済産業省の委託調査では、回答者の約3分の2が「副業を認めない会社（経営者）に魅力を感じない」としています。今後は、優秀な人材を呼び込む観点からも、副業・兼業に対する柔軟な姿勢が求められるのかもしれません。



日本の1人当たり労働生産性は21位

労働生産性とは、「労働者1人当たりで生み出す成果、あるいは労働者が1時間で生み出す成果を指標化したもの」です。

2016年の日本の就業者1人当たりでみた日本の労働生産性は、81,777ドル（834万円／購買力平価換算）。順位は、OECD加盟35カ国中21位となりました。

上位は、1位アイルランド（168,724ドル）、2位ルクセンブルク（144,273ドル）、3位米国（122,986ドル）となっています。OECDの平均は92,753ドルです。

日本の労働生産性は、就業1時間当たりと同様、就業者1人当たりでも、主要先進7カ国で最も低い水準となっています。本文でも述べたとおり、働きかた改革の大きな目的の一つはこの労働生産性の向上なのです。

つぶやき

昨年から、“キクイモを久喜イモにしよう会”という団体に関わっています。

キクイモと言うのは、イモとは名乗っていますが実はキク科の植物で、血糖値の上昇を抑える働きがあるとされるイヌリンと呼ばれる成分を多く含み、サプリメントの原料としても有名です。

その団体の代表が今度、キクイモの生産を中心とした農業法人を立ち上げました。私も少額ながら出資をさせていただき経営に携さわらせていただくこととなります。雇用も障害者の方を中心におこなうと言うことで、助成金など私にも大いに活躍の場がありそうです。

久喜市の名産を作ろうという心気！ 障害者の働く場所を作ろうという心気！！そして代表はまだ若い女性起業家！！！！いろんな意味で、動かされるものがありましたね。